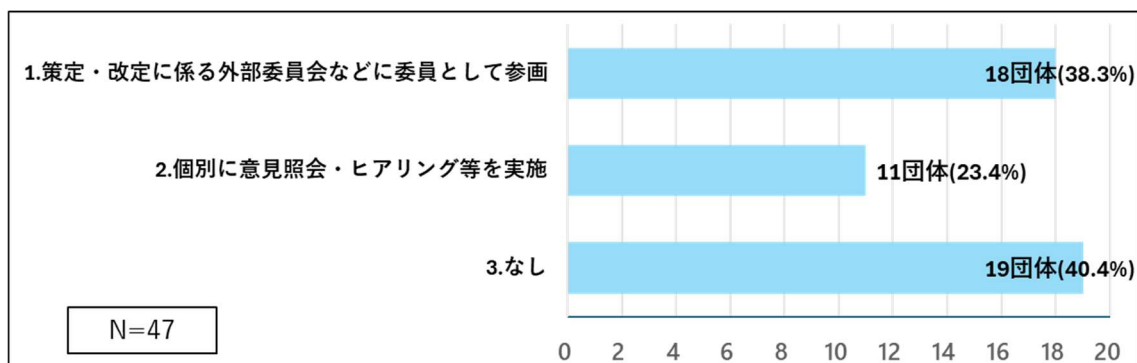


【参考】地域計画の策定・改定等における多様な主体との連携状況（令和7年度国土強靱化地域計画の策定・改定状況等に関するフォローアップ調査の結果より）

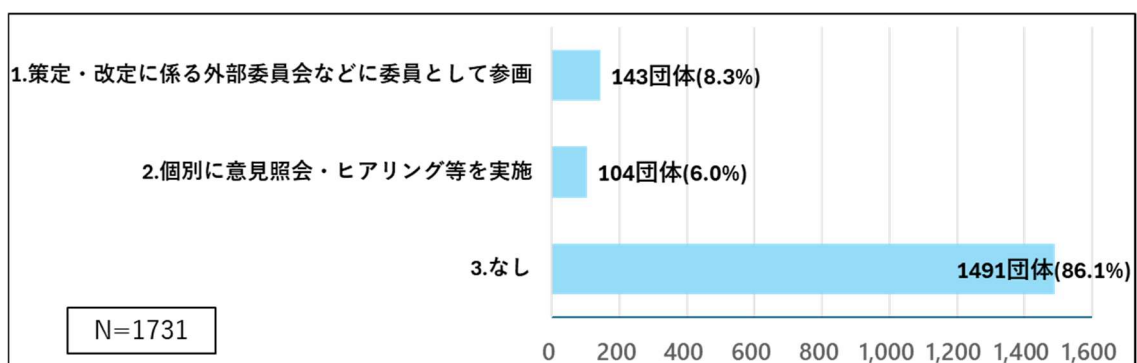
【調査対象団体：47 都道府県、1,731 市区町村（令和7年6月地域計画策定団体（未回答の3団体を除く））】

《グラフ9》有識者の参画状況【都道府県】



設問：地域計画の策定・改定等の過程における学識経験者の参画＜複数選択可＞

《グラフ10》有識者の参画状況【市区町村】



設問：地域計画の策定・改定等の過程における学識経験者の参画＜複数選択可＞

地域計画の策定・改定過程における有識者の参画状況は、都道府県においては、《グラフ9》のとおり、18 団体が外部委員会の委員として参画を得ており、11 団体では個別のヒアリング等を行っています。しかしながら、およそ4割に当たる19 団体では有識者の参画を得ずに地域計画の策定・改定作業が行われています。

また、市区町村においては、《グラフ10》のとおり、9割弱に当たる1491 団体が有識者の参画を得ずに地域計画の策定・改定作業が行われています。

自地域の強靱化を図る上で、専門的な課題に直面すること等も考えられますので、これまで有識者の参画を得てこなかった団体は、計画の改定を検討する際には有識者も巻き込んだ委員会を立ち上げてみる、ないしは個別に有識者に意見を聞いてみるなど必要に応じて有識者に参画いただき、専門的な助言を得つつ、取組を進めていくことが望ましいと考えられます。